

## 【特集論文】

## なぜいま長江デルタに注目するか

加藤 弘之

## I

本特集に掲載された3本の論文は、いずれも長江デルタ地域を対象に取り上げた実証研究であり、私が研究代表をつとめる平成19～23年度文科省科学研究費補助金（基盤研究 [A]）「中国における農村都市化の実証研究—企業・土地・労働力の集積と地方政府」（課題番号20252007）の研究成果の一部である。

本研究の目的は、企業の集中・集積、農地の流動化と不動産開発、出稼ぎ者の流入と定着の分析を通じて、長江デルタに位置する大都市近郊農村の都市化過程と、その過程における地方政府の役割を実証的に明らかにすることにある。

本研究では、地方政府の果たした役割を分析するにあたり、三つの研究課題を取り上げ、それらの研究を統合することから、地方政府の役割を立体的に浮かび上がらせる。第一は、企業の集積の研究である。上海近郊農村では、複数の小都市において産業集積が形成されている。これらの産業集積の主体である企業は、かつての郷鎮企業の発展を基礎としており、それらの企業の発展過程において、地方政府がどのような役割を果たしたかを分析する。第二は、土地の流動化の研究である。農地の大規模な非農業用地への転用と不動産業者による再開発の過程において、地方政府はどのような役割を果たしたのか。地方政府の財政収入における土地関連事業の貢献がどの程度大きかったなどが分析の主たる課題となる。第三は、出稼ぎ者の流入と定着過程の分析である。内陸部農村からの大規模な出稼ぎの流れは、かつての循環型（2～3年で入れ替わる）から定着型（家族で定住する）

へと変化しつつある。そうした大きな流れの中で、出稼ぎ者の流入と定着に地方政府がどのようにかかわっているかが分析の課題である。

各論文が上記の研究課題にどう答えているのかについては、それぞれの論文に当たっていただくほかはないが、その大前提として、こうした研究課題を明らかにするにあたり、なぜ長江デルタを取り上げたかについて若干の説明を加えることで、本特集の解題としたい。

## II

経済地理的な意味での長江デルタには、大きく分けて二つの区分がある（新望2004）。「小長江デルタ」は、江蘇中部、南部の8都市：南京、揚州、泰州、南通、鎮江、常州、無錫、蘇州、浙江北部の6都市：杭州、嘉興、湖州、寧波、紹興、舟山および上海市を含む15都市をさす。総面積は約10万平方キロメートルであり、総人口は約8000万人である。これに対して、一級行政区である浙江、江蘇、上海の2省1市を「大長江デルタ」とする捉え方もある。大長江デルタは、全国の陸地面積の22%と人口の10.4%を擁し、GDPの22.1%を創り出し、輸出入総額の28.5%を担う中国経済の中核的な地位を占める。

長江デルタに注目する第一の理由は、この地域が中国の中で最も著しい成長を遂げた先進地域であり、全国の動向をいわば先取りしていると考えられるからである。2008年のリーマン・ショック以来、中国は輸出に過度に依存した経済構造を改変し、外需主導型から内需主導型への転換を模索している。その過程で注目されているのが、都市化の動向である。改革開放以来、中国の都市化比率は着実に増加してきた。こう

した動きがとくに加速しているように見える理由は、既存都市における人口の社会増だけに止まらず、都市地域が農村地域に浸食するように膨張して農村が都市となる、いわゆる「農村都市化」が進んだからだと考えられる。従来、中国は都市と農村とを峻別する制度障壁を設けて、両者の融合を厳しく制限してきたが、市場化の進展にともない、都市と農村との一体化を政府としても積極的に進めざるをえなくなった。その結果、新たな産業集積地の勃興、耕地の非農業用地への転用や外来人口の流入・定着といった、これまで中国が経験したことがない現象が集中して起きることになり、それがさまざまな軋轢や問題を生み出している。これらの点をミクロレベルの調査データをもとに実証的に明らかにすることは、中国経済の持続的発展を考えるうえで、欠くことができない研究課題である。

第二の理由は、長江デルタが特別の歴史的背景を持っていることである。改革開放初期の1980年代、突如出現してわれわれを驚かせた「郷鎮企業」は、長江デルタに生まれ、急成長した農村企業である。当時、郷村政府が主導的な役割を担う「蘇南モデル」と、農民の個人経営を主とする「温州モデル」が対比され、その優劣が盛んに論じられた<sup>1</sup>。とくに、地方政府があたかも企業の取締役会のごとく振る舞う蘇南モデルは内外の注目を集め、ジーン・オイによる「地方政府コーポラティズム」など、さまざまな理論化が行われた（加藤2003）。ところ

が1990年代に入ると、郷鎮企業の所有制改革が進み、90年代末までにはほとんどの郷鎮企業が民営化されてしまった。こうした動きをさして、蘇南モデルは温州モデルに収斂したとする議論もあるが、必ずしも実態はそれほど単純ではない。たとえば、曹正漢・史晋川（2009）は、地方政府の「戦略移行」が郷鎮企業の民営化の本質であると捉える。すなわち、1992年以前の蘇南地域では、政府は直接企業を経営する権利を掌握すると同時に、民間の個人企業を制限していた。しかし2000年以降は、企業を経営する権利に拘泥することなく、積極的に個人が経営する企業を引き込むことに力を入れ、生産要素、とくに土地開発権のコントロールに力点を置くようになったとする。要するに、地方政府は決して主導的な役割を放棄したわけではなく、依然として地域の発展に重要な役割を担っていると捉えるのである。

長江デルタにおいて、かつて地方政府が重要な役割を果たしていたし、現在もなおそうであるとすれば、そのことはなにを意味するだろうか。中国における中央—地方関係の独特のあり方に注目すれば、地方政府の役割は、単なる地方自治体の行政機能の話に止まらず、「中国モデル」として近年やかましく論じられているこの国の経済システムの独自性にも通じる論点を提供している。

第三の理由は、長江デルタが空間経済学に基づく実証研究のための貴重なフィードを提供していることである。近年、経済学の新しい領域として空間経済学が注目を集め、標準的なテキストも出版されるようになり、空間計量といった手法も開発されるようになった<sup>2</sup>。とはいえ、理論面の進展が華々しいのに比較すると、実証面ではまだ見るべき成果が多いとはいえない<sup>3</sup>。

1 少し脇道にそれるが、厳善平（同志社大学）、大島一二（桃山学院大学）、佐藤宏（一橋大学）といっしょに、筆者が最初に獲得した科研費の研究課題は「中国農村における市場の形成についての研究—市場経済・命令経済・慣習経済」（平成4～5年度国際学術研究、課題番号04041070）であった。このときはじめて江蘇省蘇南地域、浙江省温州地域で現地調査を実施した。呉柏均（華東理工大学）、張樂天（復旦大学）と最初に出会ったのも、この現地調査がきっかけだった。共同研究はその後も断続的に続き、今回の研究プロジェクトで再び共同研究ができたことは望外の幸せである。

2 たとえば、標準的なテキストとして藤田・バナブルズ・クルーグマン（2000）、佐藤・田淵・山本（2011）などがある。ただし、実証研究についての言及は少ない。

3 たとえば、先駆的な研究として園部・大塚（2004）、園部・藤田（2010）、Sonobe and Otsuka

その最大の理由は、信頼に足る実証データを集めることができていないという点につきるよう  
に思われる。長江デルタは、近年、急速に経済  
発展が進み、郷鎮レベルにおいてさえ厚みのあ  
る多様な産業集積が形成され、なお激しい勢い  
で成長を遂げつつある世界でもまれに見る地域  
である。この意味からいって、長江デルタは産  
業集積研究のいわば「インキュベータ」のよう  
な存在なのである。

### III

本特集で取り上げた論文は、2010年11月5日  
～6日、上海市において神戸大学と華東理工大  
学の共催で開催された「都市農村一体化と経済  
社会発展：2010年国際学術シンポジウム」で報  
告された内容に加筆修正を加えたものである。  
これらの研究成果の初期バージョンは、加藤弘  
之・呉柏均主編『城市化与区域発展研究』（華東  
理工大学出版社、2011年）に収録されている。  
諸賢のご批判を受けてさらに内容を充実させ、  
最終的な研究成果を加藤弘之・呉柏均編『中国  
の都市化と産業集積—長江デルタでなにが起き  
ているか』（勁草書房、2012年3月出版予定）と  
して上梓する計画である。そこでは、本論文の  
他に、紹興の繊維産業の集積、義烏の専門市場、  
慈溪の農民工流入、海寧の農村発展などのト

---

（2011）などがある。数少ない実証データを駆  
使した研究として貴重なものだが、空間経済学  
の適用という観点からは必ずしも満足すべき成  
果が出ているとはいえない。

ピックが付け加わる。ご興味のある方は、こち  
らも是非手にとっていただきたい。

### 引用文献

#### 【日本語文献】

- 加藤弘之（2003）『シリーズ現代中国経済6 地  
域の発展』名古屋大学出版会。  
佐藤泰弘・田淵隆俊・山本和博（2011）『空間経  
済学』有斐閣。  
園部哲史・藤田昌久（2010）『立地と経済発展  
—貧困削減の地理的アプローチ』東洋経  
済新報社。  
園部哲史・大塚啓二郎（2004）『産業発展のルー  
ツと戦略—日中台の経験に学ぶ』知泉書  
館。  
藤田昌久・アンソニー・J・ベナブルズ・ポー  
ル・クルーグマン（2000）『空間経済学—  
都市・地域・国際貿易の新しい分析』（小出  
博之訳）東洋経済新報社。

#### 【中国語文献】

- 曹正漢・史晋川（2009）「中国地方政府応対市  
場化改革的策略：抓住経済發展的主導權」  
『社会学研究』2009年第4期。  
新望（2004）「長三角隱忧」『中国改革』2004年  
5月1日。

#### 【英語文献】

- Sonobe, Tetsushi and Otsuka, Keijiro (2011),  
*Cluster-Based Industrial Development: A  
Comparative Study of Asia and Africa*,  
Palgrave Macmillan.

（かとう ひろゆき・神戸大学）